

八穂クリーンセンター余剰電力売却

仕 様 書

海部地区環境事務組合



## 1 適用

この仕様書は、海部地区環境事務組合八穂クリーンセンター余剰電力売却に適用する。

## 2 施設概要

- (1) 発電場所 愛知県弥富市鍋田町八穂 399 番地 3
- (2) 対象施設名 海部地区環境事務組合八穂クリーンセンター
- (3) 業種 官公庁
- (4) 用途 一般廃棄物処理施設（家庭系、事業系）

## 3 電気方式等

- (1) 電気方式 交流 3 相 3 線式
- (2) 受電方式 常用・予備線の 2 回線方式
- (3) 供給電気方式、供給電圧、計量電圧、標準周波数
  - ア 供給電圧 70,000 V（標準電圧）
  - イ 計量電圧 70,000 V（標準電圧）
  - ウ 標準周波数 60 H z
  - エ 供給電気方式 交流 3 相 3 線式
- (4) 契約電力（需要電力） 2,000kW
- (5) 接続検討申込書の記載事項及び回答書  
契約受電電力 3,500kW
- (6) 需給地点  
工場棟 1 階受変電室に施設した C-GIS のケーブルヘッドの電源側接続点
- (7) 電気工作物の財産分界点と保安上の責任分界点  
海部地区環境事務組合八穂クリーンセンターガス絶縁設備直結型計器用変成器の  
接続点（直結型計器用変成器は中部電力パワーグリッド（株）所有）
- (8) 既設電力量等の検針
  - ア 自動検針装置 有り
  - イ 電力会社の検針方法 遠隔自動検針

## 4 発電設備概要

- (1) 発 電 機 蒸気タービン発電機
- (2) 燃 料 一般廃棄物
- (3) 定格出力 5,000kW×1 基

## 5 仕様

### (1) 契約期間

契約の締結日から令和7年3月31日までとする。

### (2) 履行期間 令和5年4月1日から令和7年3月31日まで

### (3) 発電設備

八穂クリーンセンターは、電気事業法による再生可能エネルギー電気の調達に関わる特別措置法(平成23年8月法律第108号。以下「再エネ特措法」という。)に規定されるバイオマス発電の認定を受け、平成30年6月30日に再エネ特措法第11条の規定により、認定計画に係る再生可能エネルギー発電事業を廃止している。

設備 ID	R000091D23
認定日	平成25年2月18日
供給開始日	平成25年3月31日24時
認定廃止年月日	平成30年6月30日

### (4) バイオマス比率

バイオマスは、毎月、海部地区環境事務組合がごみの組成分析を行い算定し、翌月初めに報告する。

ア バイオマス比率実績(平成30年度から令和3年度) 別紙 資料1

### (5) 予定最大送電電力

ア 予定最大送電電力 3,500kW

### (6) 予定売却電力量と売却電力量の実績

ア 予定売却電力量(令和4年度、令和5年度、令和6年度)

(ア) 月別 予定売却電力量 別紙 資料2

(イ) 時間帯別 予定売却電力量 別紙 資料3

イ 売却電力量の実績(令和2年度、令和3年度)

(ア) 月別 売却電力量 別紙 資料4

(イ) 時間帯別 売却電力量 別紙 資料5

### (7) 余剰電力の計量

ア 毎月の売却電力量の計量は、中部電力パワーグリッド(株)が設置した計量器により記録された値によるものとする。

イ 検針は毎月末日の24時に中部電力パワーグリッド(株)の自動検針により行い、契約者は結果を海部地区環境事務組合に速やかに通知するものとする。

末日に検針を行うことが出来ない場合は、翌日以降に行うものとする。

ウ 売却金額の算定期間は、毎月1日から当該月の末日までの期間とする。

エ 計量装置に不具合が生じたときは、その期間内の売却電力量についてその都度、海部地区環境事務組合、被特定者と協議して決定するものとする。

(8) 売電額の支払いに係る事項

- ア 海部地区環境事務組合は当該月分の電力量料金を翌月 15 日までに被特定者に請求し、契約者は同月末日までに支払うものとする。
- イ 海部地区環境事務組合は月毎に、計量器により記録された値から電力量料金単価を用いて算定した売却金額を被特定者に請求を行う。
- ウ 八穂クリーンセンターは、発動指令電源として令和 6 年度及び令和 7 年度の容量市場に参加しており、供出容量は 1,500kW である。

6 売却電力の環境に関わる環境価値の帰属

八穂クリーンセンターは、電気事業法による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成 23 年法律第 108 号。以下「再エネ特措法」という。)に規定されるバイオマス発電の認定を受け、平成 30 年 6 月 26 日に再エネ特措法第 11 条の規定により、年定計画に係る再生可能エネルギー発電事業を廃止している。売却電力には非 FIT 非化石電源として環境価値を含むものとし、その付加価値は全て売却電力を購入する契約者に帰属するものとする。

7 提案価格額の算出

(1) 電力料金単価

- ア 提案価格額の算出にあたっては、消費税及び地方消費税相当額を含めるものとする。
- イ 余剰電力の地産地消に伴う電力の売り渡し方法及び余剰電力の売却単価(環境価値を含める。)等は、被特定者が定めることとする。

(2) 料金その他を計算する場合の端数処理方法

- ア 使用電力量の単位は「1 kWh」とし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入する。
- イ 金額の単位は「1 円」とし、その端数は小数点以下を四捨五入する。
- ウ 単価の単位は「1 銭」とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。
- エ 消費税及び地方消費税相当額の単位は「1 円」とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。

8 特記事項

(1) 売却電力の増減

- ア 予定売却電力量は、バイオマス比率、運転計画の変更、焼却炉及び発電設備の運転状態もしくは故障等により変動する場合があるが、海部地区環境事務組合はその予定売却電力量に拘束されるものではなく、何らの義務を負うものではないものとする。

イ 海部地区環境事務組合から被特定者に発電計画を提示した場合、海部地区環境事務組合は、計画値に過不足が発生しないように努めるものとするが、過不足が発生した場合であっても海部地区環境事務組合は何らの義務を負うものではないものとする。

## (2) 接続供給契約

ア 余剰電力の供給のために別途契約者と一般送配電事業者の接続供給契約が必要となる場合は、契約者は自らの負担で一般送配電事業者と接続供給契約を遅滞なく締結し、必要な部分の写しを海部地区環境事務組合に提出するものとする。

イ 接続検討の申込みについては、契約者の負担で契約者が行う。被特定者は、海部地区環境事務組合が接続供給契約を締結する際に本契約期間に限って、被特定者が接続検討回答書を使用することを認めるものとする。

ウ 接続供給契約に必要な費用負担が生じた場合には、被特定者が負担する。

## (3) インバランス調整

中部電力パワーグリッド（株）に提出する発電計画は、被特定者が提出するものとし、供給者は予定送電量等の必要な情報を被特定者に提供する。また、計画値同時同量が課される場合は、被特定者の責任でインバランス調整を行い、中部電力パワーグリッド（株）からインバランス供給を受けた場合も、インバランス料金の負担は被特定者が行う。

## (4) 通信設備等

ア 料金の算定時に被特定者が新たに必要とする計量器及び通信装置の設置に要する費用は、中部電力パワーグリッド（株）が設置するものを除き、全て被特定者の負担にて設置するものとする。また、被特定者が設置するものの取り付けに関して既設設備で改造工事等が必要な場合は、その費用は被特定者の負担にて実施するものとする。

イ 海部地区環境事務組合は八穂クリーンセンター発電所内の特別高圧電気室（中部電力パワーグリッド（株）取引計器、変成器及び統合型端末装置等設置場所）の室内に被特定者のためにN T T通信回線の配線端末及び 100V電源を設置する。海部地区環境事務組合にて設置したN T T回線及び 100V電源以降の契約者設置の機器等への配線費用は被特定者の負担とする。

ウ 契約期間中におけるN T T回線の申込み及び利用料は被特定者の負担とする。  
一方 100V電源は海部地区環境事務組合の負担とする。

この電源使用料やN T T通信回線の費用は余剰電力の契約金額の決定において被特定者にて配慮して契約金額を決定する。

## (5) 運転計画

本施設は、令和5年度10月に2週間程度、令和6年度に3週間程度の定期整備業務に伴う発電設備の休止運転を行っている。

ア 令和5年度及び令和6年度ごみ焼却炉運転計画表

別紙 資料6

9 その他

この仕様書に定めのない事項については、海部地区環境事務組合と被特定者が協議のうえ決定する。